

平成25年度

福島県環境審議会第一部会議事録

(平成26年2月6日)

1 日 時

平成26年2月6日(木)

午後 1時30分 開会

午後 2時40分 閉会

2 場 所

自治会館1階 消費生活センター研修室

3 議 事

福島県環境教育等行動計画について

4 出席委員

石田順一郎 稲森悠平 遠藤ヤエ 河津賢澄 後藤忍 崎田裕子 佐藤光俊

清水晶紀 菅井ハルヨ 長林久夫 福島哲仁 和合アヤ子 (以上12名)

5 欠席委員

大迫政浩 志賀令和 高荒智子 山口信也 (以上4名)

6 出席専門調査員

佐藤秀美 瓜生康弘 (以上2名)

7 欠席専門調査員

なし

8 事務局出席職員

佐久間 生活環境部政策監

(生活環境総室)

大江 生活環境部企画主幹 他

9 内 容

(1) 開会(司会) 濱津生活環境総務課主任主査

(2) 稲森議長(第1部会長)から、議事録署名人として河津委員と菅井委員が指名された。

(3) 議事 「福島県環境教育等行動計画について」

事務局(大江生活環境部企画主幹)から資料1、2、3及び参考資料に基づき、計画(答申案)について説明が行われ、以下の質疑等があった。

《質疑応答》

(遠藤委員)

参考資料 p. 17 の「行政の役割」の、「・・・新聞やテレビなどのマスメディアを有効活用しながら・・・」の部分について、今は、新聞もテレビ放送も見ないで、コミュニケーションをインターネットのみで済ませているという人もいます。マスメディア以外の活用についても記載した方がよい。

(稲森議長)

具体的にはどういった記載がいいと思うか。

(佐藤委員)

多メディアという言葉はどうか。

(清水委員)

または、参考資料 P. 20 に「インターネットを始め各種メディア」という文言があるが、これを活用してはどうか。

(稲森議長)

その表現を活用し、「・・・新聞やテレビ、インターネットなどの各種メディアを有効活用しながら・・・」と修正するという事かどうか。

(遠藤委員)

よい。

(石田委員)

参考資料 p. 7 からの、環境創造センターについてであるが、環境回復に係る情報発信の大きな拠点となるものなので、私の前回の審議会でのコメントを反映し、まとめて記載いただいたのは非常にけっこうである。この参考資料で「(仮称)を削除」とあるが、何月何日に「(仮称)」を削除したのか。

(大江生活環境部企画主幹)

正式な場で「(仮称)」をとるという取り決めはしていないが、担当課としては「(仮称)」はとるということで整理している。

(稲森議長)

環境創造センターという名前は確定ということでもいいか。

(大江生活環境部企画主幹)

1月31日に知事が環境創造センターの記者発表をした際にも「(仮称)」という文言はとっている。

(石田委員)

環境創造センターの設置準備検討委員会の委員もやっていて、「(仮称)」はいつとれるのかと思っていた。1月31日の記者発表の内容を新聞では見てはいるのだが、そこで「(仮称)」がとれたという段階なのか。

(河津委員)

確認なのだが、指標は新しいものもあるようだが、基本的には環境基本計画の数値目標値ということでもいいのか。指標のうち、環境創造センター交流棟の利用者数は、単年度で80,000人ということでもいいのか。

(佐久間生活環境部政策監)

単年度で80,000人ということがいい。

(大江生活環境部企画主幹)

指標は新しく設定したものが、環境創造センター交流棟利用者数と、体験の機会の場認定数の2つである。それ以外は、環境基本計画、総合計画の指標である。中には、個別に農林水産部のふくしま農林水産業新生プランの数値があるが、基本的には環境基本計画の指標となっている。

(稲森議長)

参考資料 p.8 に、「国立環境研究所(国環研)」とあるが、その上は「IAEA」や「JAEA」というように英語の略称なので、ここも「国立環境研究所(NIES)」がいいのではないかと。

(大江生活環境部企画主幹)

御指摘のとおり、「国立環境研究所(NIES)」ということで修正をさせていただきたい。

(崎田委員)

9月11日に欠席をしまして申し訳なかった。しかし、今日答申案を拝見して、多くの皆さんの意見をもとに非常に丁寧に修正し、作成しているということがわかった。私自身、環境教育の仕組みづくりや実践に携わってきているので、今回、福島県が行動計画を作成することに関して大変期待をしている。環境教育等促進法の改正後に行動計画を作成することなので、可能であれば、今回の法改正で一番特徴的で重要なポイントとなっている協働の取組というところを少し強調してほしい。個別にはかなり記載されているのだが、最初の「はじめに」にはあまり書かれていない。参考資料 p.2 の27行目に「・・・県民、民間団体、事業者、行政など全ての主体において環境保全・回復活動に取り組んでいく・・・」というところがあるが、全ての主体において取り組み、及び協働の取組を広げることが重要、というような文言を入

れた方がよい。今回の見直しの精神からいくと、「・・・県民、民間団体、事業者、行政など全ての主体が各々において、また、連携・協働して環境保全・回復活動に取り組んでいく・・・」といった表現がいいのではないかと思うが、いかがか。全ての主体が自分たちの役割を果たす、それだけではなくて、力を合わせて相乗効果をあげるということである。

(稲森議長)

そのような修正をするということによいか。

(大江生活環境部企画主幹)

修正する。

(崎田委員)

環境創造センターについては、私も設置準備検討委員会の委員に最初から入っている。ここまでまとめ、準備が進んできて、大変期待している。参考資料 p. 8 の環境創造センターの文言では、福島県の状況を世界とつなぐような印象を受け、福島県と世界というところがすごく強い。これからの社会の放射線への理解や風評被害対策を考えると、福島県の情報が国内にもしっかりと広まって、環境回復のいろいろな情報が国内にも伝わっていくということが大変重要ではないかと常々考えている。県内だけではなく、日本全体をイメージしてしっかりと情報発信できるような機能が文言から伝わればと思っている。参考資料 p. 8 の 8 行目の文章に、「また、県内の環境情報の収集・発信や教育・研修・交流の機能を持ち、広く国内へも情報発信する総合的な環境拠点・・・」という形でまとめてはどうか。検討いただきたい。

(稲森議長)

様々な情報を県内だけでもつのではなく、国内へも発信して、共有していきましょう、ということでもいいか。

(崎田委員)

ここでの環境回復に関する研究が、日本全体を支えるような大事な拠点になればと願っている。

(石田委員)

総合的な環境拠点としての役割の中にそういったミッションも入っているとは思いう。特に国内外への情報発信が必要なのだということであれば、そこに括弧書きで言葉を入れてはどうか。

(稲森議長)

意味が伝わればよいのではないかと思うが。

(佐久間生活環境部政策監)

当然ながら国内、海外へも情報発信するという意味が入っている。

(稲森議長)

その表現がうまく伝わるように、整理してほしい。

(佐久間生活環境部政策監)

整理したい。

(遠藤委員)

東日本大震災以来、私たち消費者の間では、情報の理解がメディアを使いこなす能力にかわってきた。それは、情報を正しく伝えられなかったことにある。そして、批判的な読み取り方をするようになった。そういうことを踏まえて、環境問題を考えていきたいと思う。

(稲森議長)

それはコメントということによいか。

(遠藤委員)

情報である。

(後藤委員)

全部で4点ある。資料1を使って説明したい。まず、資料1のp.2の16行目。「・・・再生可能エネルギーの導入の促進・・・」の文言を入れていただいたが、ここに入れてしまうと、全体的なことを記載している部分であるため、循環型社会の形成や低炭素社会への転換といったものと、レベルの違うものが入ってしまっているという印象がある。再生可能エネルギーは循環型社会や低炭素社会に含まれるものである。この文言は削除していただくか、あるいはもし残すのであれば、「・・・再生可能エネルギーの導入の促進などにより・・・」という手段の1つに位置づけるなど、修正をお願いしたい。

(稲森議長)

「などにより」という表現がよいのではないか。

(後藤委員)

ただ、環境基本計画の中では、循環型社会はいわゆる3本の柱であるので。

(稲森議長)

大きい柱と再生可能エネルギーは少し違うということであれば、今の表現を事務局でもう一度検討してほしい。

(後藤委員)

2点目だが、直接的には資料1のp.21に関わってくる。ユネスコのESDの話を入れていただいたが、ユネスコスクールという制度があるので、数値目標としてユネスコスクールの加盟校数をいれてほしい。福島県での加盟校は2校しかなく、隣の宮城県は小中高で60校程度加盟している状況である。もともと「国際的な視点での取組」に数値目標がないし、モニタリング指標として、目標値設定はしないで載せてはどうかと思う。また、再掲している数値目標もいくつかあるので、「学校における環境教育等」にも同様にに入れてもらえればと思う。

(稲森議長)

具体的にはどういう入れ方をすればよいか。

(後藤委員)

資料1のp.16の「学校における環境教育等」の環境指標及び目標にもユネスコスクール加盟校数という指標を追加し、現況値は2校でモニタリング指標にすればいいのではないかと。

(稲森議長)

事務局、それでよいか。

(大江生活環境部企画主幹)

加える方向で検討させていただきたい。

(後藤委員)

3点目は、同じく資料1のp.16の記載。リテラシーに関することが今回の東日本大震災で一番学ぶべきことだったと思う。資料1のp.16の推進施策のどこかに「各種メディアを通じて入手する情報を鵜呑みにせず、批判的に検討した上で、取捨選択できるリテラシー教育を推進します。」というような文言を入れていただきたい。同じく資料1のp.14の「家庭における環境教育等」にも入ると思うが、一番は「学校における環境教育等」だと思う。

(稲森議長)

大事なことであり、メディアの情報は間違えていることもあるので、そういうことをちゃんと考えて取捨選択してやりましょう、という表現を入れていただければと思う。

(佐藤委員)

「鵜呑みにせず」というのはちょっとおかしいのではないかと。正しく活用するというのがリテラシー教育なので、そのような表現では各種メディアがまるで嘘を言って

いるような印象になる。「十分に確認して」というような文言ではないか。

(後藤委員)

リテラシー教育というのは学校教育ではどのように整理されているのかというのを確認してもらえれば、「鵜呑みにせず」というのは教科書にも出てくる文言であるというのはお分かりいただけると思う。

(佐藤委員)

情報は間違っているというのが前提の表現というのは違うのではないか。

(大江生活環境部企画主幹)

趣旨を反映した文言としたい。

(後藤委員)

4点目、資料1のp.14以下にたくさん記載されている、「正しい情報」という表現の部分についてであるが、パブリックコメントの意見は非常に共感できる。今回、正しくない情報が提供されたし、何が正しいか現時点でわからないこともある。「正解」や、「正しい」情報があるということを前提に書く文言というのは片手落ちではないか。この部分については、いくつか修正する方法があって、「正しい情報」のあとに括弧書きで「(現時点で不確実な情報を含む)」と記載するか、放射線に関わる情報が必ずしも正しいものばかりでないということが伝わるように記載してもらえればいい。特に今回、「放射線による影響などの」、という「影響」という文言が入ったので、身体影響も含めて、今後どうなるかはわからないことで、不確実な情報も不確実なまま伝えていくというのが重要だと思っている。もし難しいのならば、「正しい」よりは、「正確な」の方が望ましいかと思う。実際、「正確な」という記述は資料1のp.18の21行目にもある。正しいという文言は価値判断が入ってくるような感じがする。正しいものとわかっていないというものもある、ということを含めて書いていただければと思っている。

(稲森議長)

委員の意見はそのとおりだと思う。「正しい」というのは論文を書くときには、そのときには正しいと思っても、他の人が成果を出したらまた変わっていきなり。「正確な」と言う文言と使い分けをしてはどうか。本当に正しいと言えるのであれば「正しい」と書き、そうではなくてもだいたいかな、というところは「正確な」という表現にするなど、検討してほしい。

(福島委員)

ESDが英語なので、「国際的な視点での取組」のところにあるのだと思うが、そうであれば「ユネスコが提唱する」といった文言を入れて、国際的な機関が関与するものだという事を入れた方が分かりやすいのではないか。

(稲森議長)

資料1のp.21の何行目か。

(福島委員)

資料1のp.21の16行目を、「ユネスコが提唱する「持続可能な開発のための教育」
としてはいかがか。

(稲森議長)

事務局、そのように修正してほしい。

(長林委員)

資料1のp.6の図は、報告する時にはもっときれいな図になるということか。ホームページをそのまま貼り付けたような印象なので、原図をそのまま使うなど、工夫してほしい。

(大江生活環境部企画主幹)

原図を使っているが、このような画質であり、打ち直す等して、もう少しはっきりするようにしたい。

(長林委員)

資料1のp.7とp.8については、コラムなのか、コメントなのか。

(大江生活環境部企画主幹)

コラムである。

(長林委員)

そうであればコラムと書くなど、わかるようにしてほしい。資料1のp.7とp.8の引用はどこにもないので、わかるように記載してほしい。また、資料1のp.7の中で、世界の動向の書き方がこれだけ読んでわかるのかな、という印象を受ける。特に、13行目以降が、「国連持続可能な開発のための教育の10年」のあとに英語がきて、「とする国連決議がなされる」とある。また、19行目の、「グリーン経済」という部分について、これ自体も何かがよくわからないので、説明を入れなければならない。この部分は世界の動向として適切なのか疑問なので、表記の仕方について考えてほしい。

(稲森議長)

資料1のp.7の「世界の動向」については、わかりづらいところは解説を加えてはどうか。資料1のp.7「世界の動向」、p.8「国の動向」は、確かに本文中にどこにも出てこないで、どこかに載せていただければと思う。

(大江生活環境部企画主幹)
修正したい。

福島県環境教育等行動計画（答申案）については、本日の意見をもとに修正をし、その内容については部会長に一任すること、引き続き行われる全体会にも報告することです承された。

(4) その他

(大江生活環境部企画主幹)

本年度における審議会第1部会では、福島県環境教育等行動計画について御審議いただいたが、本年度は今回をもって終了となる。

(5) 閉会（司会） 濱津生活環境総務課主任主査